

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年4月1日
(第95期)	至	平成27年3月31日

東洋建設株式会社

東京都江東区青海二丁目4番24号

(E00082)

目次

表紙		頁
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売の状況	9
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	13
5.	経営上の重要な契約等	13
6.	研究開発活動	14
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3	設備の状況	17
1.	設備投資等の概要	17
2.	主要な設備の状況	17
3.	設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
1.	株式等の状況	20
(1)	株式の総数等	20
(2)	新株予約権等の状況	20
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4)	ライツプランの内容	20
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6)	所有者別状況	22
(7)	大株主の状況	22
(8)	議決権の状況	23
(9)	ストックオプション制度の内容	23
2.	自己株式の取得等の状況	23
3.	配当政策	24
4.	株価の推移	24
5.	役員の状況	25
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5	経理の状況	35
1.	連結財務諸表等	36
(1)	連結財務諸表	36
(2)	その他	72
2.	財務諸表等	73
(1)	財務諸表	73
(2)	主な資産及び負債の内容	90
(3)	その他	90
第6	提出会社の株式事務の概要	91
第7	提出会社の参考情報	92
1.	提出会社の親会社等の情報	92
2.	その他の参考情報	92
第二部	提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第95期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（6209）8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03（6361）5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 丸山 昌利
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	122, 113	107, 957	128, 003	144, 838	148, 468
経常利益 (百万円)	3, 369	1, 204	2, 173	3, 362	4, 607
当期純利益 (百万円)	1, 217	918	1, 107	1, 997	3, 346
包括利益 (百万円)	1, 269	1, 298	1, 575	2, 293	5, 262
純資産額 (百万円)	22, 079	22, 965	24, 140	23, 172	35, 351
総資産額 (百万円)	98, 768	110, 911	112, 114	112, 812	123, 247
1株当たり純資産額 (円)	271. 06	278. 35	290. 45	277. 31	365. 39
1株当たり当期純利益金額 (円)	16. 63	12. 16	13. 84	24. 96	41. 20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	15. 12	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21. 6	20. 1	20. 7	19. 7	28. 0
自己資本利益率 (%)	5. 8	4. 2	4. 9	8. 8	11. 8
株価収益率 (倍)	30. 0	35. 8	20. 2	14. 5	11. 4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2, 047	18, 417	△6, 386	△951	△5, 984
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△536	△726	△892	△846	△1, 674
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△763	△1, 350	△1, 631	△420	5, 748
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13, 412	29, 793	21, 038	19, 013	17, 506
従業員数 (人)	1, 647	1, 532	1, 528	1, 545	1, 566

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社は平成24年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行っており、第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定している。

3. 第92期以降の連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	110,751	99,609	113,302	127,036	134,529
経常利益 (百万円)	3,042	1,065	1,622	2,848	4,649
当期純利益 (百万円)	1,069	844	862	1,959	3,294
資本金 (百万円)	10,683	10,683	10,683	10,683	14,049
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	347,696	400,355	80,071	80,071	94,371
第二回優先株式 (千株)	9,900	—	—	—	—
純資産額 (百万円)	20,420	21,254	21,925	23,504	34,155
総資産額 (百万円)	92,075	104,448	103,436	104,276	113,964
1株当たり純資産額 (円)	257.31	265.57	273.96	293.70	362.09
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	1.0	1.0	5.0	7.0	9.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
第二回優先株式 (円)	6.275	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.49	11.19	10.77	24.48	40.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	13.27	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.2	20.3	21.2	22.5	30.0
自己資本利益率 (%)	5.3	4.1	4.0	8.6	11.4
株価収益率 (倍)	34.5	38.8	26.0	14.8	11.6
配当性向 (%)	34.5	44.6	46.4	28.6	22.2
従業員数 (人)	1,308	1,192	1,184	1,210	1,226

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社は平成24年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行っており、第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定している。

3. 第92期以降の事業年度においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

2【沿革】

当社は、昭和4年7月、阪神築港株式会社（昭和39年5月現社名に変更）の社名をもって、山下汽船株式会社と南満洲鉄道株式会社との共同出資により、神戸市に設立された。創立当時の事業目的は、阪神間の西宮市鳴尾地区に工業用地及び工業港を造成するもの（鳴尾埋立事業）であったが、戦時中の経済情勢により事業を一時中断、海洋土木工事の請負を主業として、事業を展開してきた。

鳴尾埋立事業は昭和42年5月に再開し昭和61年9月に完了したが、昭和40年代に入り陸上土木工事、昭和50年代からは建築工事についても本格的に取り組み現在に至っている。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和10年3月	本店を大阪市に移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第832号の登録を完了
昭和35年5月	東京支店を開設
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に当社株式を上場
昭和37年10月	東京証券取引所市場第2部に当社株式を上場
昭和39年5月	社名を東洋建設株式会社に変更
昭和39年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第1部に指定
昭和40年5月	名古屋支店、九州支店を開設
昭和41年3月	大阪支店を開設（現大阪本店）
昭和41年12月	東建開発株式会社設立（現とうけん不動産株式会社・連結子会社）
昭和43年6月	北陸支店、中国支店、四国支店を開設
昭和44年5月	東北支店を開設
昭和45年4月	日立造船臨海工事株式会社を合併
昭和45年11月	阪築商事株式会社設立（現東建商事株式会社・連結子会社）し、保険代理業務を開始
昭和46年4月	北海道支店を開設
昭和47年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許（1）第1385号を取得（以降3年ごとに免許更新）
昭和48年4月	海外事業部（現国際支店）を設置
昭和48年5月	マニラ営業所を開設
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2405号の許可を受理（以降3年ごとに許可更新。平成9年の免許更新以降は5年ごとに許可更新）
昭和49年5月	大日本建設富士道路株式会社（東洋ランドテクノ株式会社）へ資本参加
昭和51年6月	東京本社を設置し、本社機構を移管
昭和51年7月	CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONへ出資（現連結子会社）
昭和59年4月	横浜支店を開設
昭和61年7月	東建テクノ株式会社設立（現連結子会社）
昭和63年4月	東建ビルサービス株式会社設立（現東建サービス株式会社・連結子会社）
平成2年4月	東関東支店を開設 船舶工事部門を分社化し、株式会社トマックを設立（現連結子会社）
平成2年5月	タチバナ工業株式会社（現連結子会社）へ資本参加
平成4年4月	総合技術研究所を設置
平成5年9月	吉川建設有限会社に出資（現東翔建設株式会社・連結子会社）
平成15年4月	関東建築支店を開設
平成16年11月	ハノイ営業所を開設
平成18年4月	東京支店、関東建築支店を統合し、関東支店を開設
平成19年9月	東京本社、国際支店及び一部の関係会社を東京都江東区に移転
平成21年6月	東洋ランドテクノ株式会社を売却
平成24年4月	ジャカルタ営業所を開設
平成25年4月	東関東支店を関東支店へ統合
平成27年4月	関東支店の建築部門を分離し、関東建築支店を開設

3【事業の内容】

当社グループは、平成27年3月31日現在、当社、連結子会社8社、非連結子会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業、不動産事業を主な事業の内容としている。報告セグメントと当社グループ各社の関係は次のとおりである。

(1) 国内土木事業

当社、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、他1社が営んでいる。

(2) 国内建築事業

当社、東建サービス(株)、東建テクノ(株)の各社が営んでいる。

(3) 海外建設事業

当社、CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONの各社が営んでいる。

(4) 不動産事業

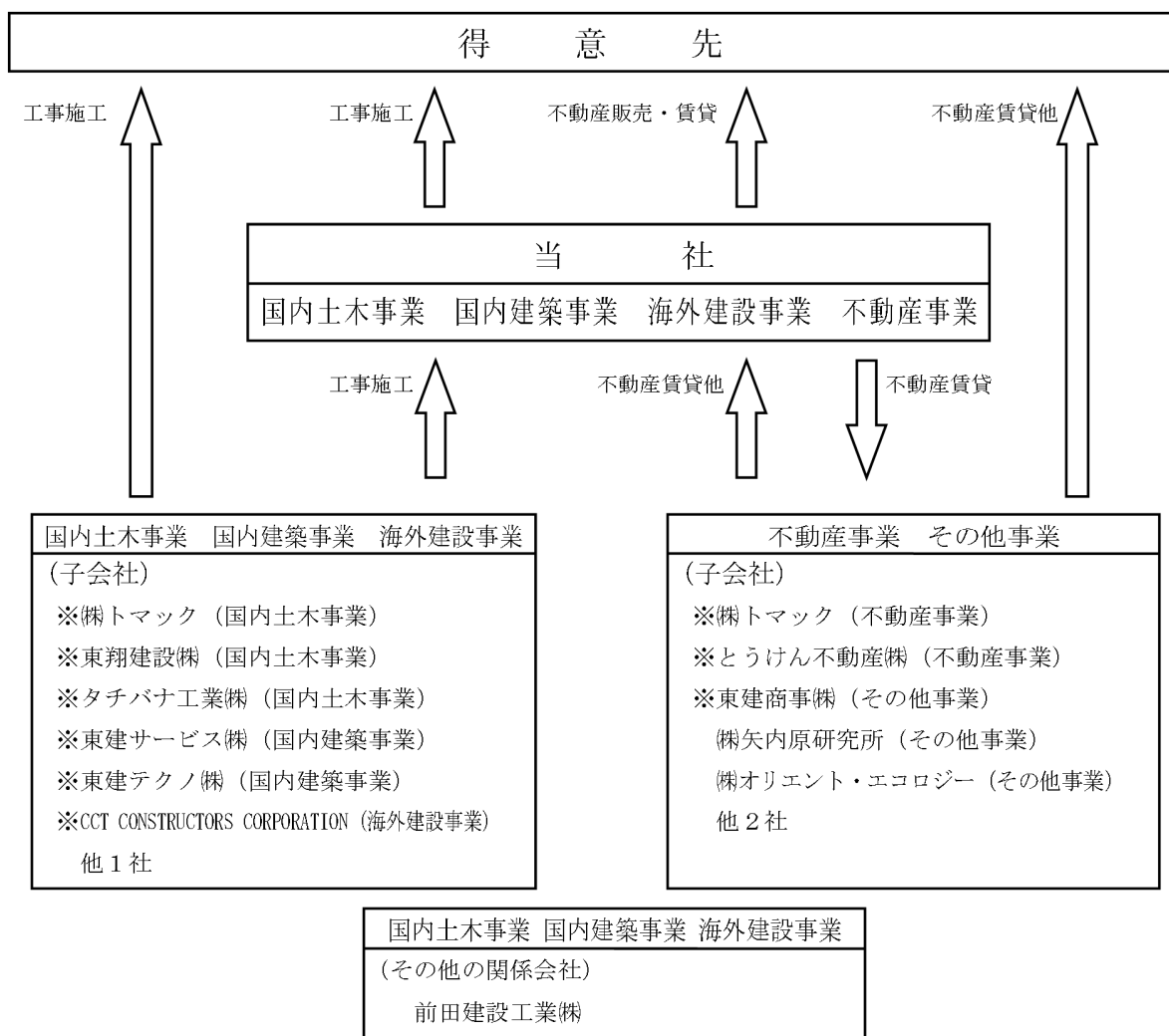
当社、(株)トマック、とうけん不動産(株)の各社が営んでいる。

(5) その他事業

東建商事(株)（損害保険代理店業及び物品の販売・リース）、(株)矢内原研究所（試薬品の製造販売）、(株)オリエン・エコロジー（衛生設備機器、屋内外トイレ設備の製造販売）、他2社が営んでいる。

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、民間工事における共同受注や共同研究開発、共同購買等を実施している。

事業の系統図は以下のとおりである。



※印は、連結子会社を表している。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関 係 内 容
				所 有 割 合	被所有 割 合	
(連結子会社) ㈱トマック	東京都江東区	100	国内土木事業 不動産事業	100	—	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務3名、転籍4名
東翔建設㈱	福岡市博多区	20	国内土木事業	95 (50)	—	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務3名、転籍1名
タチバナ工業㈱	香川県高松市	70	国内土木事業	68 (18)	—	建設工事の発注 役員の兼務3名、出向2名、 転籍2名
東建サービス㈱	東京都 千代田区	48	国内建築事業	100 (58)	—	建設工事の発注 資金の貸付 役員の兼務1名、出向2名、 転籍4名
東建テクノ㈱	兵庫県西宮市	30	国内建築事業	87 (38)	—	建設工事の発注 役員の兼務2名、転籍2名
(注) 3 CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	MAKATI CITY, PHILIPPINES	10百万PESO	海外建設事業	40	—	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務1名、出向1名
とうけん不動産㈱	東京都港区	100	不動産事業	100	—	不動産の賃貸借、仲介 資金の貸付 役員の兼務2名、転籍2名
東建商事㈱	東京都江東区	15	その他事業	85 (65)	—	物品の販売、リース 役員の兼務3名、転籍2名
(その他の関係会社) (注) 4 前田建設工業㈱	東京都 千代田区	23,454	国内土木事業 国内建築事業 海外建設事業 他	0	20	当社と工事の共同受注や共同 研究開発、共同購買等を実施 している。 役員の兼務等はない。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数を表す。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としたものである。
4. 前田建設工業㈱は有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内土木事業	803
国内建築事業	303
海外建設事業	203
不動産事業	4
その他事業	20
全社（共通）	233
計	1,566

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。

2. 従業員数には海外現地採用者115名を含む。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,226	43.9	18.6	7,022,223

セグメントの名称	従業員数（人）
国内土木事業	565
国内建築事業	271
海外建設事業	157
不動産事業	—
その他事業	—
全社（共通）	233
計	1,226

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。

2. 従業員数には海外現地採用者79名を含む。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げの影響により個人消費の低迷が長引いたものの、円安等による企業収益の拡大や、雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移した。

建設産業においては、住宅投資は駆け込み需要の反動減から着工戸数が伸び悩んだものの、公共投資は、震災復興や国土強靱化政策による社会インフラ整備等により底堅く推移し、民間非住宅投資においても、企業収益の拡大を背景に堅調に推移した。

このような状況のなか、当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画の基本戦略のひとつである「土木・建築・海外の3事業のバランスがとれた収益基盤の構築」を推進した結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなった。

売上高については、1,484億円（前期比2.5%増）、営業利益は59億円（前期比47.1%増）、経常利益は46億円（前期比37.1%増）となり、これに法人税等を計上した結果、当期純利益は33億円（前期比67.5%増）となった。

事業の種類別のセグメントの実績は以下のとおりである。

（国内土木事業）

港湾整備事業をはじめ交通・物流ネットワークなどのインフラ整備事業や、国土強靱化に向けた事前防災・減災対策事業等に注力した結果、当連結会計年度の売上高は818億円（前期比6.7%増）となり、セグメント利益は42億円（前期比17.6%増）となった。

（国内建築事業）

食品工場、物流センター、医療福祉施設等の当社の得意分野への営業活動強化に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は450億円（前期比7.4%増）となり、セグメント利益は9億円（前期は損失3億円）となった。

（海外建設事業）

大型工事の発注の遅れにより受注等に影響を受けたが、インドネシア、ベトナム、ケニアにおける港湾整備事業が順調に進捗した結果、当連結会計年度の売上高は199億円（前期比21.9%減）となり、セグメント利益は3億円（前期比21.7%減）となった。

（不動産事業）

当連結会計年度の売上高は14億円（前期比203.2%増）、セグメント利益は3億円（前期比8.6%増）となった。

（その他事業）

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業等であり、当連結会計年度における売上高は1億円（前期比1.4%減）、セグメント利益は5千万円（前期比44.0%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、59億円の支出超過となった。（前期は9億円の支出超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、16億円の支出超過となった。（前期は8億円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入等により、57億円の収入超過となった。（前期は4億円の支出超過）

以上の結果、当連結会計年度末日の現金及び現金同等物の残高は175億円となった。（前期末残高は190億円）

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	21.6	20.1	20.7	19.7	28.0
時価ベースの自己資本比率（％）	35.2	31.4	20.0	25.8	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.2	1.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.7	35.3	—	—	—

※自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により計算している。

なお平成25年3月期から優先株式は存在しない。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としている。また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略している。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
国内土木事業	93,120	18.9
国内建築事業	42,424	△5.7
海外建設事業	14,864	△38.8
不動産事業	1,462	203.2
その他事業	159	△1.4
合計	152,032	2.6

(2)売上実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
国内土木事業	81,821	6.7
国内建築事業	45,064	7.4
海外建設事業	19,960	△21.9
不動産事業	1,462	203.2
その他事業	159	△1.4
合計	148,468	2.5

- (注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
2. セグメント間の取引については、相殺消去している。

なお、提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高（契約高）及び施工高の状況

①受注工事高、完成工事高、繰越工事及び施工高

第94期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位 百万円）

種類別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建設事業						%		
海上土木	(48,401) 49,094	67,913	117,007	61,619	55,388	0.6	313	61,565
陸上土木	(25,146) 25,141	21,182	46,324	22,576	23,747	2.1	507	22,294
建 築	(31,796) 31,788	45,207	76,996	42,398	34,597	1.3	456	42,339
計	(105,344) 106,024	134,303	240,328	126,594	113,733	1.1	1,277	126,199
不動産事業	—	442	442	442	—	—	—	—
合計	(105,344) 106,024	134,745	240,770	127,036	113,733	—	—	—

第95期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位 百万円）

種類別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建設事業						%		
海上土木	(55,388) 56,987	65,987	122,975	66,775	56,200	1.3	756	67,218
陸上土木	(23,747) 24,081	29,775	53,857	21,553	32,303	1.6	515	21,561
建 築	(34,597) 34,585	41,906	76,492	44,781	31,710	0.9	271	44,596
計	(113,733) 115,655	137,669	253,325	133,111	120,214	1.3	1,542	133,376
不動産事業	—	1,418	1,418	1,418	—	—	—	—
合計	(113,733) 115,655	139,088	254,743	134,529	120,214	—	—	—

- （注） 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3. 次期繰越高（手持工事高）は、不動産事業を除き（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致する。
4. 前期繰越工事高の上段（ ）内表示額は、前事業年度における次期繰越高であり、下段は当該事業年度の外国為替相場の変動及び工事契約解除等による減額を反映させたものである。

②受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

(単位 %)

期別	区分	特命	競争	計
第94期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	海上土木工事	19.0	81.0	100
	陸上土木工事	23.3	76.7	100
	建築工事	13.3	86.7	100
第95期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	海上土木工事	26.6	73.4	100
	陸上土木工事	32.9	67.1	100
	建築工事	29.6	70.4	100

(注) 算出は請負金額比による。

③完成工事高

(I) 完成工事高

(単位 百万円)

期別	区分	国内		海外		計 (B)
		官公庁	民間	(A)	(A)/(B) (%)	
第94期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	海上土木工事	45,059	4,568	11,991	19.5	61,619
	陸上土木工事	17,319	3,449	1,807	8.0	22,576
	建築事業	14,505	26,125	1,766	4.2	42,398
	計	76,884	34,144	15,566	12.3	126,594
第95期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	海上土木工事	45,792	8,579	12,403	18.6	66,775
	陸上土木工事	16,258	4,496	799	3.7	21,553
	建築事業	15,460	28,686	633	1.4	44,781
	計	77,511	41,762	13,836	10.4	133,111

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第94期 請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	釜石港湾口地区湾口防波堤(南堤)(災害復旧)築造工事
北陸電力株式会社	富山新港火力発電所 石炭灰処分場C区画増設工事のうち土木工事
紀の川市	紀の川市新庁舎建設工事
センコー株式会社	(仮称)センコー(株)小牧PDセンター増築工事
フィリピン共和国公共事業道路省	ビサヤ地方緊急橋梁(P4)工事

第95期 請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	横浜港臨港道路南本牧ふ頭本牧線(VI工区)橋梁下部工事
水産庁	平成25年度石巻漁港矢板式岸壁災害復旧工事
今治造船株式会社	東ひうち桟橋新設工事(L=300m、400tJC搭載)
社会福祉法人大阪府社会福祉事業団	特別養護老人ホーム白島荘建て替え工事
株式会社武蔵野ホールディングス	株式会社武蔵野新埼玉工場新築工事
インドネシア共和国	タンジュンプリオク港緊急改修工事

２．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

第94期 国土交通省 30,425百万円 24.0%
 第95期 国土交通省 27,466百万円 20.6%

(Ⅱ) 不動産事業売上高

(単位 百万円)

期別	区分	金額
第94期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土地建物販売収入	—
	賃貸収入	442
	計	442
第95期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土地建物販売収入	1,006
	賃貸収入	411
	計	1,418

④手持工事高 (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	国内		海外	計
	官公庁	民間		
海上土木工事	31,949	4,068	20,182	56,200
陸上土木工事	24,262	3,816	4,224	32,303
建築工事	12,846	18,379	484	31,710
計	69,057	26,264	24,891	120,214

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

内閣府沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設護岸Ⅱ工区築造工事(第2次)	平成28年3月完成予定
宮城県	西水路北地区防潮堤(その1)工事	平成28年3月完成予定
株式会社ライフコーポレーション	加須プロセスセンター新築工事	平成28年5月完成予定
センコー株式会社	(仮称)センコー株式会社狭山PDセンター新築工事	平成28年5月完成予定
カンボジア王国	シハヌークビル港多目的ターミナル事業	平成29年7月完成予定
シハヌークビル港湾公社		

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“*Challenge to a new stage*”をキャッチフレーズに、経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指すことを基本方針とした平成26年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定している。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると現時点で考えられる事項を記載している。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針である。

(1) 建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業において、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジア・アフリカ地域で事業展開を図っているが、これらの地域における予期しない政策の変更、法令・規制の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、為替相場の急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しているが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 自然災害リスク

大規模地震、風水害等の自然災害や伝染病等の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 建設資材等の価格変動リスク

当社グループの主力である建設事業において、当初想定していた以上に建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しているが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法、独占禁止法等による法的規制を受けているが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 新規事業展開リスク

当社グループは、十分な検討を重ねた上で、新規事業の展開や新規地域への事業展開を図っているが、予期しない経済情勢の変化、市場の急激な変化、政情の変化等により、事業展開が予定どおりに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報管理及び情報システムのリスク

当社グループは、顧客の機密情報については細心の注意を払って管理しているが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、業務の効率性及び正確性を確保するために情報システムの充実を図っているが、予期しない不正な情報システム技術に十分対応できず、業務の効率性及び正確性を確保できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 退職給付債務及び費用増加のリスク

当社グループは、確定給付型の退職年金制度を設けているが、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化等により、退職給付債務及び費用が増加し、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 繰延税金資産額変動のリスク

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価を、現在入手可能な全ての将来情報を用いて判断し、回収可能と見込めないと判断した部分を除いて繰延税金資産を計上しているが、将来の税制改正等により回収可能額が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 中期経営計画未達成のリスク

当社グループは、経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指すことを基本方針とした、平成26年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しているが、当社グループの計画達成に向けた取組みにもかかわらず、事業環境の悪化等の要因により、目標の達成に至らない可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社総合技術研究所では、安全の最優先とコンプライアンスの遵守を基本に、顧客及び市場の要求を的確に捉え、社会に役立ち、顧客満足度の高い企画・技術提案力を強化することで、事業量の確保と利益向上に結びつく研究や技術開発を推進している。また産・官・学との連携強化及びオープンイノベーションを推進することで技術の先端化（差別化）や開発のスピードアップとコストの低減を図り、成果を速やかに実務に反映することを目指している。そのための方策として、(1)当社の基幹技術を中心に先端技術を見据えた業界トップクラスの研究及び技術開発の実施、(2)総合評価方式入札における技術提案力の向上、(3)技術の継承及び人材の育成、(4)社会、地域、顧客及び社内におけるコミュニケーション強化に取り組んでいる。

技術開発においては、支店と連携し、実際の工事を通して即応的な開発を行うことで、コストの低減、施工効率の向上に迅速に対応できる体制を構築している。また設計変更や施工方法変更に対する現場支援を迅速かつ的確に行うことで、工事利益の確保と向上、及び瑕疵工事の低減を図るなど、会社業績への貢献、すなわち受注拡大と施工利益向上に寄与することを常に希求している。なお、当連結会計期間の研究開発費は352百万円であった。

(1) 研究・技術開発

① 浚渫に伴う人工地盤造成に関する研究

浚渫工事で発生する高含水比で軟弱な土砂に対して、濁りの発生を回避しうる投入方法を開発するとともに、埋立・投入管理に必要なとなる堆積地盤の上昇速度の予測や早期安定化手法の提案を目指すものである。初年度となる本年度は、実施工を想定したスラリー土の段階投入試験を行って沈降・自重圧密を伴う堆積地盤の上昇速度の検証を行うとともに、遠心実験で使用する新たなスラリー投入装置を開発した。また新規提案中の性状変化の少ないトレミー（伸縮型底開式トレミー）に関して、粘性土やセメント固化処理土での投入実験を行い、高い堆積率や材料分離抵抗性及び強度低減の抑制効果などを確認した。

② ポンプ浚渫埋立時の濁り低減に関する開発研究

一般にポンプ浚渫は余水処理が必要で、その際の濁りに関して課題がある。本研究ではポンプ船による浚渫土が海面土砂処分場へ投入され、余水吐から濁りを含む余水が排出される事象を対象に、濁りを対象とした水理模型実験手法の構築及び数値計算法の適用性拡張を図り、その中で濁りの抑制に資する要素技術を検討することを目指している。

③ 港湾工事や外洋工事における動揺浮体を解析対象とした施工検討システムの開発研究

エネルギー関連施設や遠隔離島など大水深域での工事や海外の工事では、台風の発生域に近いなど国内工事では経験の無い波浪場での施工が予想される。本研究では3ヵ年計画で施工対象の施設や構造物が、その様な波浪場で浮体としてどのような挙動を示し、また効果的な係留方法を検討可能なシステムの構築を目指す。初年度の平成26年度においては、既存の数値解析手法を断面2次元場の係留系に拡張し、断面水路での実験により検証した。さらに防波堤築造実現場で、据付時ケーソンの動揺量及び係留索張力の現地計測とウィンチ操作の関係を調査した。

④ 大規模な外力の連続的・複合的な作用下における構造物・地盤の安定性評価と対策法に関する研究

遠心力場での地震・津波実験により、小型模型ながら実規模寸法の再現が可能であり、地震や津波・構造物・地盤の相互作用を定量的に再現できる特徴を持つ世界初の実験手法を確立している。本実験手法を用い、防波堤や護岸、埋立地を対象に地震・津波実験を行い、構造物の被災メカニズムを把握するとともに、既存対策工の効果の確認や粘り強い津波対策工事の提案等を行っている。研究成果は今後発生が懸念されている巨大地震、大津波に対する沿岸防災や対策工事の提案に活かすことが可能である。

⑤ 海岸・港湾構造物基礎における耐波安定性評価と洗掘対策工法の開発研究

有脚式離岸堤を始め杭式構造物で問題となる杭周辺での局所洗掘現象に対し、その耐波安定性を評価する方法を確立すべく、模型実験および数値シミュレーションにより開発研究を進めている。局所洗掘現象の特性を詳細に把握するため、安価で高精度な計測手法として光ファイバを用いた手法を新たに開発し、現地計測によりその手法および計測結果の信頼性を確認する予定である。またバリアウィンTの更なる受注拡大を目指し、施工・設計段階での状況に応じた選択肢を確保するため、透過壁の構造が異なる場合（鉛直スリット）の消波性能を数値シミュレーションにより検討し、水平スリットの場合と同等の性能であることを確認した。

⑥ 特殊コンクリートの開発や改良に関する研究開発

学校法人早稲田大学、国立研究開発法人港湾空港技術研究所等との共同研究により、離島工事や湾岸の緊急工事などで必要とされる海水や未洗浄の海砂を用いた自己充填型コンクリートの開発を進めてきた。本年度はさらなる活用範囲の拡大を目的とした低品質なフライアッシュの適用性検討や水とメカニズムに関する基礎検討を行い、当該技術の優位性を立証した。また太平洋マテリアル株式会社との共同研究により、水中不分離性コンクリートの適用範囲の拡大を目指して実験的検討を行った。その結果、従来のコンクリートに比べて硬化時間が早く、乾燥収縮を低減しうる配合を見出した。今後は実用化検討を行い、干満帯での施工を可能とする技術の確立を図る。

⑦ リサイクル材料の有効利用に関する研究開発

学校法人東洋大学との共同研究により、鉄鋼・非鉄スラグなどのリサイクル材の密度が、コンクリート用の天然骨材（砂利や碎石）と比較して大きいことに着目し、水中における構造物の重量化による安定性向上や躯体の小型化のためにコンクリートへの活用を考え、高密度な水中不分離性コンクリートの開発を進めてきた。本年度は、銅スラグと電気炉酸化スラグを骨材とした水中不分離性コンクリートの実規模での施工実験を実施し、ポンプ圧送性、水中での流動性及び流動に伴う硬化品質の安定性を調べることで、スラグ骨材を用いた最大単位容積質量3.0t/m³の水中不分離性コンクリートの実用性を確認した。

⑧ 構造物の点検、診断技術に関する研究開発

維持管理の高度化を目指した予防保全的維持管理の実施が可能となる点検診断手法の開発や、システムの構築が必要とされている。特に塩害環境にあるRC構造物においては鉄筋腐食のモニタリングが重要であるが、確立された手法が無いため、電気化学的手法を用いた鉄筋腐食モニタリングシステムの構築を目指し、プロトタイプタイプの腐食モニタリングシステムを作製し、暴露による効果検証実験を開始した。またコンクリート構造物の表面品質可視化の一手法として、電磁波レーダ法による空洞探査の適用性を検証中である。

⑨ 吸水併用型振動締固め工法による石炭灰埋立地盤の減容化技術開発

石炭火力発電所から排出される石炭灰の灰捨て場の延命策として石炭灰埋立地盤を減容化する技術が求められている。本工法はバックホウとケーシングロッド及びガイドとスラリー製造プラントというコンパクトな設備構成で施工可能であり、施工規模の大小を問わず対応可能である。当工法に関する装置開発、現地適用試験を経て、一定の効果があることを確認した。その改良メカニズムの把握とさらなる効率化を図り設備改良検討を行った。

⑩ コンクリートの高品質化・高耐久化に関する研究開発

コンクリートの高品質化や施工の信頼性向上を目指し、コンクリート品質を確保するための内部養生工法の適用性についての基礎的検討及びコンクリート品質の可視化技術の導入検討を進めた。前者については、特殊保水性セルローズゲルに着目し、内部養生効果の検証を開始した。コンクリートの自己収縮の低減や初期強度の増進の効果などが確認され、今後実用化検討を進めていく。後者については、生コン車のドラム内に設置したプローブを用いることで、ドラム内コンクリートの性状の可視化を可能にした。今後は特殊コンクリートの品質管理へ活用を考えていくことにより、良好な躯体の構築につなげていく。

⑪ 構造物の補修・防食技術に関する研究開発

土木・建築構造物における維持管理の重要性はますます高まっており、確実な補修・補強工法の確立が望まれている。これらの需要に対応するために、土木分野では鋼管杭の新たな被覆工法の開発に着手した。また建築分野では、各補修工法における材料評価を行うために、各種断面修復材及び注入材等補修材の性能評価試験を実施し、次期も新たな検討を実施する予定である。

⑫ 騒音振動制御技術の研究

工事中の騒音振動発生を抑制するために、施工エリア周辺に及ぼす影響をリアルタイムに把握できる工事騒音振動の広域監視システムを開発し、特許出願及びNETIS(新技術情報提供システム)への登録をするとともに、現場適用を推進した。また地下鉄に近接したホテル建築工事において、地下鉄固体音低減技術の効果実証を行ったほか、油圧ハンマやバイブロハンマなどの工事騒音振動データを収集し、音源特性や振動伝搬特性ほかのデータベース構築も推進した。

⑬ 制振構法による耐震化技術の開発

平成24年4月東京都条例による耐震診断義務化、平成25年11月耐震改修促進法改正などにより、自社保有技術の耐震化構法（マスターフレーム構法）の市場が拡大している。一方で耐震化促進のための補助金においては制振構法が有利なため、競合他社の制振補強技術に対抗すべく、制振化構法の取組みも必要不可欠となっている。そこで主にマスターフレーム構法との併用を確立するために、制振化構法で不可欠な動的解析による効果検証や、制振ブレース接合部の構造実験を実施した。次期は当期の成果を踏まえ更なる構造実験の実施や、構造設計技術の向上により、制振化対応のための建築技術審査証明取得を目指す。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたっての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

完成工事高及び完成工事原価の計上、販売用不動産の評価、貸倒引当金・完成工事補償引当金・工事損失引当金等の重要な引当金の計上、退職給付に係る負債の計上、繰延税金資産の計上等に関して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を連結貸借対照表及び連結損益計算書の金額に反映している。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、国内土木工事、国内建築工事の増加等により、前期比2.5%増の1,484億円となった。

② 売上総利益

売上総利益は、国内土木工事、国内建築工事の売上増加に伴い、前期比22.4%増の128億円となった。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前期比7.0%増の68億円となり、営業利益は、前期比47.1%増の59億円となった。

④ 営業外損益、経常利益

営業外収益は、為替差益等により5億円、営業外費用は貸倒引当金繰入等により18億円となり、経常利益は前期比37.1%増の46億円となった。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別利益は、退職給付制度終了益等により3億円、特別損失は、減損損失等により4億円となり、これに法人税等13億円、少数株主損失1億円を計上した結果、当期純利益は前期比67.5%増の33億円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の我が国経済においては、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

建設産業においては、事前防災・減災対策やインフラ老朽化対策及び東京オリンピック・パラリンピックに向けた各種の整備事業などを中心に堅調に推移すると見込まれる。また住宅建設では、平成26年度の反動減からの回復と、市場活性化策により着工が増加し、非住宅建設では、企業収益の拡大を受け、前年度からの回復基調が継続することが見込まれる。

このような状況のなか、当社グループの主要な事業である建設事業においては以下の取り組みを行う。

- ・国内土木事業においては、安定した事業規模の維持及び資源再配分による収益力向上を図り、基幹事業部門としての成長を持続させる。
- ・国内建築事業においては、「量（受注）から質（利益）への転換」定着による利益率向上を図る。
- ・海外建設事業においては組織の拡充を図るとともにリスク管理を徹底し、緩やかな事業量と利益の拡大を目指す。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は20億円であり、主なものは揚錨船の取得等である。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建 物 構築物	機械運搬具 工具器具 備 品	土地		リース資産	合計	
				面積(㎡)	金額			
本社 (東京都江東区)	—	1, 026	1, 056	30, 806	4, 064	51	6, 199	179
美浦研究所 (茨城県稲敷郡 美浦村)	国内土木事業 国内建築事業	329	34	28, 141	1, 040	—	1, 404	7
鳴尾研究所 (兵庫県西宮市)	国内土木事業	311	130	8, 852	1, 858	—	2, 301	12
北海道支店 (札幌市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	53	3	2, 780	246	—	303	9
東北支店 (仙台市青葉区)	国内土木事業 国内建築事業	165	9	4, 150	518	9	703	142
関東支店 (東京都江東区)	国内土木事業 国内建築事業	87	48	8, 654 [2, 933]	354	5	495	227
横浜支店 (横浜市中区)	国内土木事業 国内建築事業	37	0	1, 787	551	10	599	47
北陸支店 (石川県金沢市)	国内土木事業 国内建築事業	58	18	2, 074 [1, 179]	222	—	299	46
名古屋支店 (名古屋市中区)	国内土木事業 国内建築事業	82	1	7, 521	814	—	898	53
大阪本店 (大阪市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	507	340	61, 622 [409]	11, 151	—	11, 999	115
中国支店 (広島市東区)	国内土木事業 国内建築事業	112	6	4, 823 [1, 750]	141	—	260	55
四国支店 (香川県高松市)	国内土木事業 国内建築事業	22	24	1, 248 [670]	89	—	136	59
九州支店 (福岡市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	62	12	4, 427 [68]	248	—	323	118
国際支店 (東京都江東区)	海外建設事業	—	—	—	—	—	—	20
海外事業所	海外建設事業	22	1, 084	—	—	—	1, 107	137

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建 物 構築物	機 械 運搬 工器 備	土地		リース 資 産	合計	
					面積 (㎡)	金額			
(株)トマック	本社 (東京都江東区)	国内土木事業 不動産事業	72	498	34,000 [1,085]	1,201	8	1,780	123
東翔建設(株)	本社 (福岡市博多区)	国内土木事業	10	112	－ [2,234]	－	－	122	16
タチバナ工業(株)	本社 (香川県高松市)	国内土木事業	107	909	6,160 [509]	139	－	1,156	101
とうけん不動産(株)	本社 (東京都港区)	不動産事業	346	9	4,068	827	－	1,183	2
東建商事(株)	本社 (東京都江東区)	その他事業	－	0	－	－	32	33	9

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建 物 構築物	機 械 運搬 工器 備	土地		リース 資 産	合 計	
					面積 (㎡)	金額			
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	本社 (MAKATI CITY, PHILIPPINES)	海外建設事業	—	46	4,500	25	—	72	46

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社の不動産事業は各事業所において行っているが、その割合は僅少なため表示を省略している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は438百万円であり、土地の面積については、[] 内に外書きで示している。

4. 土地建物のうち貸与中の主なもの

会社名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
東洋建設(株)	30,815	11,130

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
東洋建設(株)	本社・支店	国内土木事業他	パソコン他	1,673	3	41

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

作業船及び機械設備等の拡充更新を目的とした事業用運営設備、工事用設備、研究開発用の重要な設備投資計画は以下のとおりである。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		完成予定年月	資金調達方法
			総額	既支払額		
東洋建設㈱	国内土木事業	船 舶 (新造船)	3,324	493	平成28年 8 月	自己資金
	国内土木事業	船 舶 (既存船)	1,213	16	平成28年 9 月	
	不動産事業	建 物	2,000	—	平成28年10月	

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成27年6月26日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月16日～ 平成23年6月23日 (注) 1	13, 297	370, 894	—	10, 683	—	2, 475
平成23年7月4日 (注) 2	△2, 500	368, 394	—	10, 683	—	2, 475
平成23年8月17日 (注) 3	11, 436	379, 830	—	10, 683	—	2, 475
平成23年9月20日 (注) 4	△2, 150	377, 680	—	10, 683	—	2, 475
平成23年9月22日 (注) 5	3, 191	380, 871	—	10, 683	—	2, 475
平成23年10月4日 (注) 6	△600	380, 271	—	10, 683	—	2, 475
平成23年10月20日～ 平成23年10月27日 (注) 7	13, 563	393, 835	—	10, 683	—	2, 475
平成23年11月11日 (注) 8	△2, 550	391, 285	—	10, 683	—	2, 475
平成24年1月20日 (注) 9	11, 170	402, 455	—	10, 683	—	2, 475
平成24年2月10日 (注) 10	△2, 100	400, 355	—	10, 683	—	2, 475
平成24年10月1日 (注) 11	△320, 284	80, 071	—	10, 683	—	2, 475
平成27年3月11日～ 平成27年3月24日 (注) 12	14, 300	94, 371	3, 365	14, 049	3, 365	5, 840

(注) 1. 第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が13, 297, 871株増加したものである。

2. 自己株式の消却決議により第二回優先株式が2, 500, 000株減少したものである。

3. 第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が11, 436, 170株増加したものである。

4. 自己株式の消却決議により第二回優先株式が2, 150, 000株減少したものである。

5. 第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が3, 191, 489株増加したものである。

6. 自己株式の消却決議により第二回優先株式が600, 000株減少したものである。

7. 第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が13, 563, 829株増加したものである。

8. 自己株式の消却決議により第二回優先株式が2, 550, 000株減少したものである。

9. 第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が11, 170, 212株増加したものである。

10. 自己株式の消却決議により第二回優先株式が2, 100, 000株減少したものである。

11. 平成24年6月28日開催の第90回定時株主総会において、平成24年10月1日を効力発生日とし、当社の発行する普通株式5株を1株の割合で併合する旨が承認可決されたことにより、普通株式が320, 284, 736株減少したものである。

12. 平成27年3月11日を払込日とする公募による有償増資により、発行済株式総数が10, 000, 000株、資本金が2, 334百万円、資本準備金が2, 334百万円増加している。なお、発行価格は487円、発行価額は466.80円、資本組入額は233.40円である。

平成27年3月11日を払込日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が2, 800, 000株、資本金が681百万円、資本準備金が681百万円増加している。なお、発行価額は487円、資本組入額は243.50円である。

平成27年3月24日を払込日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が1, 500, 000株、資本金が350百万円、資本準備金が350百万円増加している。なお、発行価額は466.80円、資本組入額は233.40円である。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	34	56	228	112	11	23,076	23,517	—
所有株式数 （単元）	—	231,933	26,705	240,597	98,767	138	345,044	943,184	52,783
所有株式数の 割合（％）	—	24.59	2.83	25.51	10.47	0.01	36.58	100	—

(注) 1. 自己株式41,195株は、「個人その他」に411単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式14単元が含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	19,047	20.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,675	10.25
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,265	4.52
Chase Manhattan Bank GTS Clients Account Escrow	東京都中央区月島四丁目16番13号	2,278	2.41
東洋建設共栄会	東京都江東区青海二丁目4番24号	2,102	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	1.37
BNP Paribas Securities Services Luxembourg/JASDEC/FIM/ Luxembourg Funds	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	900	0.95
株式会社こんどう	福井県大飯郡おおい町尾内32番11号1	800	0.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	726	0.76
東洋建設従業員持株会	東京都江東区青海二丁目4番24号	721	0.76
計	—	41,819	44.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 94,277,300	942,773	同上
単元未満株式	普通株式 52,783	—	1 単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	94,371,183	—	—
総株主の議決権	—	942,773	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
自己保有株式 東洋建設(株)	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	41,100	—	41,100	0.04
計		41,100	—	41,100	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	278	120,120
当期間における取得自己株式	110	51,605

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	41, 195	—	41, 305	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、今後の設備投資や技術開発等に備え内部留保の充実を図りながら、長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。

当連結会計年度の配当については、普通株式1株につき9円と決定した。この結果、当連結会計年度の普通株式の連結配当性向は21.8%となり、当社個別の当事業年度における普通株式の配当性向は22.2%となった。

また、配当実施後の繰越利益剰余金については、経営基盤の安定を図るため、全額次期に繰越すこととした。

なお、剰余金の配当は年1回の期末配当としており、剰余金の配当決定機関は株主総会である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	848	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高 (円)	122	110	90 332	398	610
最低 (円)	35	63	48 204	220	327

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 平成24年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っており、第93期の最高、最低株価の上段は併合前の株価を、下段は併合後の株価をそれぞれ表している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高 (円)	525	534	528	594	610	519
最低 (円)	421	451	471	514	517	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
代表取締役 会長	—	毛利 茂樹	昭和24年3月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成19年6月 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役 平成21年4月 管理本部長兼C P・リスク管理部管掌 平成22年4月 代表取締役社長 執行役員社長 平成26年4月 代表取締役会長 (現任)	(注) 4	43,200
代表取締役 社長	—	武澤 恭司	昭和26年8月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 関東建築支店長 平成18年6月 執行役員 平成20年6月 取締役 建築本部副本部長 平成22年4月 常務執行役員建築事業本部長 平成26年4月 代表取締役社長 執行役員社長 (現任)	(注) 4	24,900
取締役	建築事業本部 管掌	大江 秀次	昭和24年1月2日生	平成16年4月 前田建設工業株式会社 横浜支店長 平成19年1月 同社中部支店長 平成20年6月 同社取締役 執行役員建築事業本部 副本部長ものづくり (建築) 担当 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 取締役 執行役員副社長建築事業本部管掌 (現任)	(注) 4	12,600
代表取締役	土木事業本部・ 国際事業・ 安全環境部管掌	濱邊 修一	昭和24年7月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 東京支店長 平成16年6月 執行役員 平成21年3月 関東支店長 平成22年6月 取締役 平成23年4月 専務執行役員 平成24年6月 代表取締役 (現任) 土木事業本部長兼安全環境部管掌 平成26年4月 執行役員副社長 平成27年4月 執行役員副社長土木事業本部・ 国際事業・安全環境部管掌 (現任)	(注) 4	29,600
取締役	土木事業本部長	森山 越郎	昭和27年6月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年4月 北陸支店長 平成20年6月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員 土木事業本部副本部長兼土木企画部長 平成24年4月 関東支店長 平成24年6月 取締役 (現任) 平成26年4月 専務執行役員 (現任) 平成27年4月 土木事業本部長 (現任)	(注) 4	14,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
取締役	建築事業本部長	平田 浩美	昭和32年3月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 東京支店建築部長 平成18年4月 建築本部建築部長 平成23年4月 執行役員大阪本店建築事業統括 平成25年1月 執行役員建築事業本部副本部長兼建築部長 平成26年4月 常務執行役員建築事業本部長（現任） 平成26年6月 取締役（現任）	(注) 4	6,100
取締役	経営管理本部長 兼CSR担当	河瀬 伸幸	昭和34年12月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 経営企画室企画部長 平成23年4月 執行役員経営企画室長兼企画部長 平成24年4月 執行役員経営管理本部副本部長 兼経営企画部長兼財務部長 平成26年4月 常務執行役員経営管理本部長 平成26年6月 取締役 常務執行役員経営管理本部長 兼CSR担当（現任）	(注) 4	12,100
取締役	経営戦略室長 兼経営管理本部 副本部長	郡司島 尚	昭和36年3月6日生	平成21年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行 CIB推進部部長 平成23年5月 同行営業第二本部新宿法人営業部長 平成25年4月 同行営業第三本部営業第十部長 平成26年1月 当社経営管理本部経営企画部常任顧問 平成26年4月 執行役員経営管理本部副本部長 平成26年6月 取締役（現任） 平成27年4月 執行役員 経営戦略室長 兼経営管理本部副本部長（現任）	(注) 4	5,900
取締役	—	川崎 登志嗣 (注) 1、3	昭和23年1月2日生	平成14年7月 川崎製鉄株式会社 蘇我臨海開発部長 平成15年4月 ケー・エス・セキュリティー株式会社 代表取締役社長 平成17年4月 JFEセキュリティー株式会社 代表取締役社長 平成23年4月 JFE東日本ジーエス株式会社 相談役 平成23年6月 当社監査役 平成26年6月 取締役（現任）	(注) 4	2,800
常勤監査役	—	赤崎 兼仁	昭和31年12月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年5月 経理部長 平成16年6月 管理本部経理部長 平成24年4月 経営管理本部経理部長 平成26年6月 常勤監査役（現任）	(注) 5	10,200
常勤監査役	—	丁子谷 淳 (注) 2	昭和29年10月10日生	平成10年4月 株式会社三和銀行 原宿支店長 平成15年4月 株式会社UFJ銀行 東京法人営業第六部長 平成16年12月 フロンティア債権回収株式会社 執行役員 経営企画部長 平成20年6月 エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社 専務取締役 平成22年6月 三菱UFJ住宅ローン保証株式会社 代表取締役社長 平成27年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
常勤監査役	—	酒井 雅士 (注) 2	昭和26年11月23日生	平成10年6月 株式会社日本興業銀行 シカゴ支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 米州日系営業第三部次長 平成16年4月 同行執行役員中国営業推進部長 平成17年4月 みずほ証券株式会社 常務執行役員投資銀行グループ長 平成18年4月 興銀リース株式会社 常務執行役員 平成23年4月 第一リース株式会社 代表取締役社長 平成27年4月 興銀リース株式会社 参与 平成27年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	—
監査役	—	牧瀬 充典 (注) 2、3	昭和32年6月10日生	平成12年7月 東洋信託銀行株式会社 自由が丘支店長 平成14年10月 UFJ信託銀行株式会社 人事部副部長 平成16年9月 同社徳島支店長 平成19年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社 リテール受託業務部長 平成20年6月 同社執行役員リテール受託業務部長 平成22年7月 アールワイ保険サービス株式会社 代表取締役副社長（現任） 平成26年6月 当社監査役（現任）	(注) 7	400
				計		162,300

(注) 1. 取締役川崎登志嗣は社外取締役である。

2. 常勤監査役丁子谷淳、酒井雅士、監査役牧瀬充典は、社外監査役である。

3. 取締役川崎登志嗣、監査役牧瀬充典は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員である。

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間（退任監査役の補欠候補につき、前任者の任期満了までとなる）。

7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間（退任監査役の補欠候補につき、前任者の任期満了までとなる）。

6. 当社は執行役員制度を導入しており、担当職務は執行役員に嘱託している。平成27年6月26日現在における執行役員の氏名及び役職担当は次のとおりである。（※は取締役兼務者を表している）

役職	氏名	担当
※ 執行役員社長	武 澤 恭 司	
※ 執行役員副社長	大 江 秀 次	建築事業本部管掌
※ 執行役員副社長	濱 邊 修 一	土木事業本部・国際事業・安全環境部管掌
※ 専務執行役員	森 山 越 郎	土木事業本部長
※ 常務執行役員	平 田 浩 美	建築事業本部長
※ 常務執行役員	河 瀬 伸 幸	経営管理本部長兼CSR担当
※ 執行役員	郡司島 尚	経営戦略室長兼経営管理本部副本部長
執行役員副社長	前 田 正 孝	土木技術担当
常務執行役員	馬 淵 敏 彦	土木事業本部副本部長
常務執行役員	木和田 雅 也	九州支店長
常務執行役員	前 田 涼 一	土木事業本部土木技術部長
常務執行役員	池 田 健太郎	総合監査部・リスクマネジメント部管掌
常務執行役員	杉 本 俊 介	土木事業本部国際企画部長
常務執行役員	関 口 伸 吾	安全環境部長
執行役員	岸 川 剛 史	土木事業本部営業第三部長
執行役員	橋 本 勝	中国支店長
執行役員	近 石 光 正	土木事業本部土木企画部長
執行役員	大 柳 聖 一	建築事業本部副本部長
執行役員	高 橋 武 一	関東支店長
執行役員	工 藤 明 賢	土木事業本部営業第一部長
執行役員	藪 下 貴 弘	土木事業本部営業第二部長
執行役員	井 上 修	大阪本店長
執行役員	春 口 喜与彦	経営管理本部人事部長
執行役員	田 中 啓 之	東北支店長
執行役員	藤 原 隆 一	土木事業本部総合技術研究所長兼鳴尾研究所長
執行役員	井 上 卓 郎	国際支店長
執行役員	浜 崎 恭 年	関東建築支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値ある企業」として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としている。

その実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、「経営の適正かつ迅速な意思決定」、「取締役の経営責任の明確化」、「内部統制システムの確立」、「経営環境の変化に迅速に対応する最適な経営体制の構築」等に取り組んでいる。

これらのコーポレート・ガバナンス充実のための施策を実施し、経営の効率性・透明性を確保することが企業価値を高め、株主をはじめとするステークホルダーや社会全般から信頼される企業として存続する基盤になると考えている。

①企業統治の体制

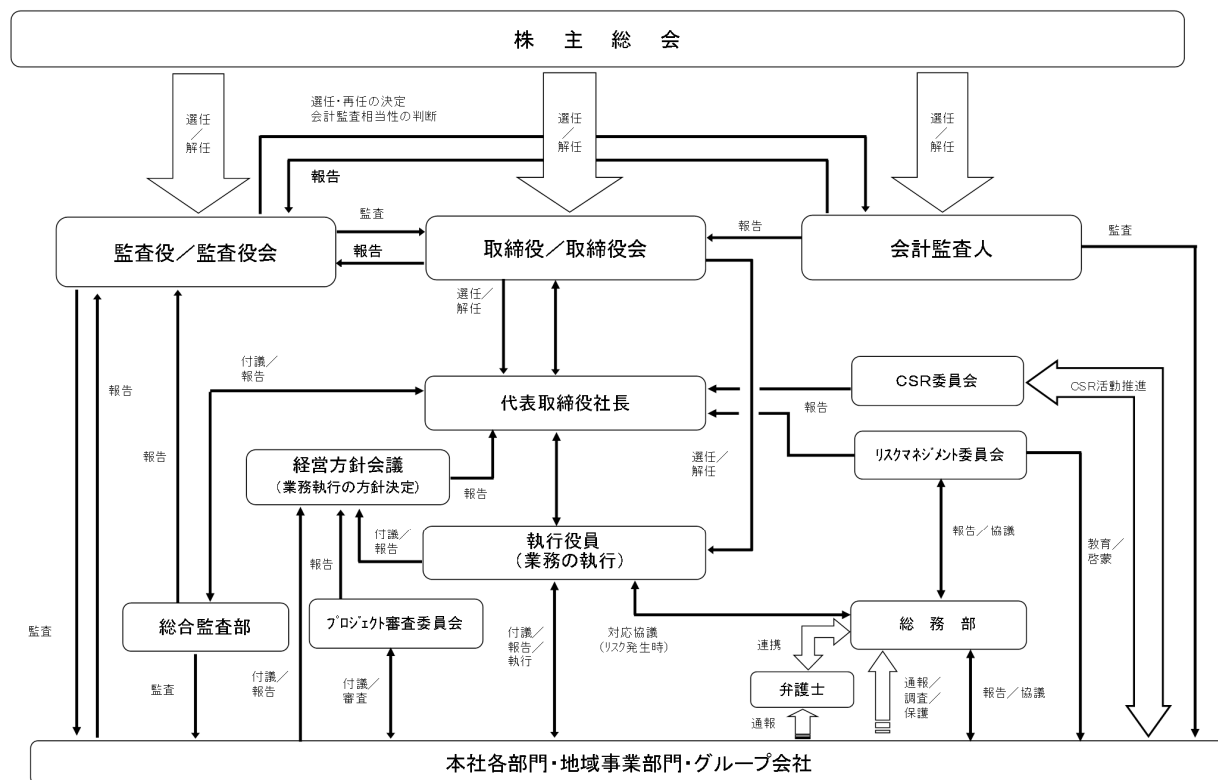
・企業統治の体制の概要

当社は、「株主総会」、「取締役及び取締役会」、「監査役及び監査役会」、「総合監査部」及び「会計監査人」の各機関を設置している。

当社の経営に係る重要事項については、毎月1回開催する「取締役会」並びに必要なに応じて開催される「臨時取締役会」において、審議、決定並びに各取締役による業務執行の監督を行っている。この「取締役会」は、全取締役と全監査役によって構成されている。

また、経営環境の変化に迅速に対応し、業務運営の効率化を図るため「取締役会」の他に業務執行の方針を協議決定する「経営方針会議」を毎月2回開催している。この「経営方針会議」は、全取締役と経営管理本部経営企画部長、監査役1名によって構成されている。

なお、当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）体制の模式図は以下のとおりである。



・内部統制システムの整備の状況

I. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (i) 取締役、執行役員及び使用人は、「経営理念」、「行動規範」、「行動指針」を最優先すべき基本的判断基準として職務の執行にあっている。
- (ii) 社長を委員長とするリスクマネジメント委員会は、「内部統制監査結果報告による抽出課題の検討、実施」、「コンプライアンス方針の策定、改定」、「法遵守、企業倫理意識の普及、啓蒙方針の決定」等を行い、関係部門へ指示を行うとともに、取締役会へその活動を報告している。
- (iii) リスクマネジメント部は、各部門のコンプライアンスに関する必要な教育、指導等を行っている。
- (iv) 経営管理本部総務部長は、法令遵守上疑義のある行為等を把握した場合は、調査の上適時適切にリスクマネジメント委員会へ報告を行い、必要な指導を行うこととしている。
- (v) 総合監査部は、各部門の職務執行状況や内部統制の有効性及び妥当性の確認を行うことにより、職務の執行の適正性を確保している。
- (vi) 社内通報体制として社内・社外の双方に通報窓口を持つ内部通報制度を構築している。

II. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 経営基本規程、組織関係規程等に基づき、取締役の職務の執行が適正に行える体制を整備している。
- (ii) 執行役員制度を採用することにより取締役の員数を少なくし、経営の意思決定の迅速化を図っている。

III. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (i) リスク管理規程及び防災規程に基づき、各担当部門は定められた日常リスクの管理を行っている。
- (ii) 大規模災害等の非常時対応を要する事態の発生時には、被害・損失を最小限とするため、社長を本部長とする非常時対策本部を設置することとしている。
- (iii) 首都圏直下型地震の発生を想定したBCP(事業継続計画)を策定している。

IV. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (i) 重要な会議の議事録、重要な事項に関する稟議書、契約書及びそれらの関連資料を法令、文書管理及び情報セキュリティに関する諸規程に基づき、適切に保管している。
- (ii) 文書規程に基づく文書管理責任者は、文書の管理を適切に行っている。

V. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (i) 経営企画部は、関係会社管理規程に基づき、当社及び子会社から成る企業集団の経営計画の策定や、重要な意思決定に際し事前協議や指導を行うとともに、定期的に子会社社長を招集し、当社が関与して策定した経営計画の進捗等、経営状況のヒアリングを行っている。
- (ii) 総合監査部は、当社及び子会社から成る企業集団における業務執行状況や内部統制の有効性及び妥当性の確認を行い、業務執行の適正性及び経営の効率性・健全性を確保している。
- (iii) リスクマネジメント部は、当社及び子会社から成る企業集団のコンプライアンスに関する必要な教育、指導、支援等を行っている。
- (iv) 内部通報制度の通報窓口を当社及び子会社から成る企業集団にも構築し、企業集団におけるコンプライアンスの実効性を高めている。

VI. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (i) 監査役は、当社取締役会他の重要な会議に出席することのほか、必要に応じて業務執行に関する関係資料の閲覧、提出を当社及び子会社の取締役、使用人に求めることができることとしている。
- (ii) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、会社に重大な影響を与える事態の発生または発生の恐れがあるときは、監査役に対し報告を行うことができることとしている。
- (iii) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役が事業及び業務の報告を求めた場合、迅速かつ適切に対応することとしている。

VII. 上記VIの報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への情報提供を理由とした当該報告者に対する不利益な処遇は一切行わないこととしている。

VIII. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (i) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役会規程及び監査役監査実施要綱に基づく監査役の監査が、実効的に行われるよう協力している。
- (ii) 監査役は、会計監査人、総合監査部及び子会社の監査役との連携を保ち、監査の有効性を高めている。
- (iii) 監査役がその職務の執行について当社に対し費用の前払等を請求した場合は速やかに当該費用または債務を精算する。

IX. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、監査役または監査役会より職務補助者設置の要望があった場合は、職務補助者の選任を行うなど適切に対応することとしている。
また当該補助者は監査役の指揮命令下に従うものとし、取締役からの指揮は受けないものとしている。

X. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (i) 財務報告に係る内部統制として、関連する規程類の整備及び適正な運用を徹底し、信頼性のある財務報告を作成している。
- (ii) 総合監査部は、財務報告に係る内部統制監査を実施し、内部統制の不備等の検出と各部門の是正を通じ、財務報告の信頼性を高めている。

・反社会的勢力排除について

I. 基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することに全社を挙げて取り組んでいる。

II. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- (i) 総括部署を経営管理本部総務部としている。
- (ii) 本社では全国暴力追放運動推進センター、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や東京湾岸地区特殊暴力防止対策協議会、各支店においても地区の協議会などの外部団体と連携し、相談や情報収集を行い、反社会的勢力排除に取り組んでいる。
- (iii) コンプライアンスマニュアルに反社会的勢力に対する具体的な行動指針を定めており、定期的に研修を実施することにより周知徹底を図っている。
- (iv) 反社会的勢力との取引を根絶するため、当社が取引業者との契約に使用する契約約款に、暴力団排除条項を明記している。

・リスク管理体制の整備の状況

全般的なリスク管理に関する規程を定め、会社の経営に関してその信用を毀損したり、物的及び人的財産に損失又は損害を与えるリスクの管理及びリスク発生時に的確に対応できる体制を整備している。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、的確な対応を行うことにより、その影響を最小限に止める体制を整備している。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う総合監査部は、担当役員のもと7名の人員となっており、当社及びグループ各社に対し、随時必要な業務監査と内部統制監査を実施している。

監査役監査は、取締役会等の重要な会議への出席、当社及びグループ各社への往査等を通じて取締役の職務執行を監査している。監査役は4名で構成されており、うち3名は常勤監査役である。監査役4名のうち3名は社外監査役であるが、当社との間には特別な利害関係はない。

なお、常勤監査役赤崎兼仁は、当社の経理部に平成13年2月から平成26年6月まで在籍し、通算13年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事していた。

また、監査役、総合監査部及び当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、監査計画、監査及びレビュー結果報告等の定期的な会合により、相互の連携を図り、実効性の高い監査を実施している。

これらの監査結果については、取締役会で報告されているほか、内部統制部門の責任者に対しても適宜報告されている。

③会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人である。

会計監査業務を執行した公認会計士は、川井克之会計士、薬袋政彦会計士及び矢部直哉会計士であり、法定の会計監査が行われている他、適宜アドバイスを受けている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他9名である。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はない。

また、当社において社外取締役、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないが、社外取締役1名及び社外監査役3名は、数社において経営者としての実績を有しており、これらの経歴を背景として当社の経営に有益な助言を行うとともに、独立した立場での監督機能または監査機能を発揮し、それぞれの職務を適切に遂行できると判断している。

社外取締役、社外監査役のそれぞれ1名を東京証券取引所に定める独立役員として、同取引所に届け出ている。

⑤自己の株式の取得要件

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

⑥株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めている。

⑦取締役の定数

取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

⑧取締役の選任の決議要件

当取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めている。

⑨取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令で定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めている。

⑩役員報酬等

I. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	210	210	—	—	—	13
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	—	—	—	2
社外役員	35	35	—	—	—	5

II. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で承認された限度額の範囲内において、取締役の報酬等については取締役会の決議により、また監査役の報酬等については監査役の協議により、それぞれ毎年決定している。

⑪株式の保有状況

Ⅰ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 2,420百万円

Ⅱ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東海旅客鉄道(株)	25,000	301	取引関係の深耕等
大末建設(株)	1,529,000	177	取引関係の深耕等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	268,700	152	取引関係の深耕等
月島機械(株)	100,000	115	取引関係の深耕等
コスモ石油(株)	500,000	93	取引関係の深耕等
(株)大京（持株会）	256,268	53	取引関係の深耕等
(株)百十四銀行	135,000	47	取引関係の深耕等
双日(株)	37,600	6	取引関係の深耕等

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東海旅客鉄道(株)	25,000	543	取引関係の深耕等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	268,700	199	取引関係の深耕等
大末建設(株)	152,900	125	取引関係の深耕等
月島機械(株)	100,000	123	取引関係の深耕等
コスモ石油(株)	500,000	81	取引関係の深耕等
(株)百十四銀行	135,000	53	取引関係の深耕等
(株)大京（持株会）	271,171	49	取引関係の深耕等
双日(株)	37,600	7	取引関係の深耕等

（注） 1．当社が保有する純投資目的以外の投資株式（上場株式）は上記8銘柄である。

2．大末建設(株)は、平成26年8月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を行っている。

Ⅲ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	3	4	0	—	—

⑫その他

顧問弁護士は6弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス等を受けている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	0	51	8
連結子会社	—	—	—	—
計	51	0	51	8

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社であるCCT CONSTRUCTORS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo&Co. に対して、税務申告資料等に添付するため、財務諸表の監査及び証明業務を委託している。

（当連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社であるCCT CONSTRUCTORS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo&Co. に対して、税務申告資料等に添付するため、財務諸表の監査及び証明業務を委託している。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対し、海外における税務申告のための証明書発行業務を委託している。

（当連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対し、主にコンフォートレター作成業務等を委託している。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,153	17,646
受取手形・完成工事未収入金等	※ 1 43,434	54,163
未成工事支出金	※ 6 4,748	※ 6 5,862
販売用不動産	83	※ 1 211
繰延税金資産	1,127	779
その他	7,989	7,043
貸倒引当金	△72	△92
流動資産合計	76,464	85,614
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※ 1 14,096	※ 1 13,604
機械、運搬具及び工具器具備品	※ 1, ※ 8 19,786	※ 1, ※ 8 20,760
土地	※ 1 23,201	※ 1 22,991
建設仮勘定	78	648
減価償却累計額	△26,047	△26,533
有形固定資産合計	31,116	31,471
無形固定資産	149	155
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1, ※ 2 2,634	※ 1, ※ 2 2,939
退職給付に係る資産	11	26
繰延税金資産	778	2,120
その他	2,011	2,278
貸倒引当金	△354	△1,359
投資その他の資産合計	5,081	6,005
固定資産合計	36,348	37,632
資産合計	112,812	123,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,489	40,825
短期借入金	※1 11,818	※1 15,061
未成工事受入金	9,287	6,515
未払法人税等	409	1,580
完成工事補償引当金	264	202
工事損失引当金	※6 652	※6 603
賞与引当金	633	832
その他	※1 7,451	※1 8,353
流動負債合計	70,007	73,975
固定負債		
長期借入金	※1 9,148	※1 5,632
繰延税金負債	37	52
再評価に係る繰延税金負債	2,711	2,439
役員退職慰労引当金	28	33
退職給付に係る負債	7,274	5,419
その他	※1 431	344
固定負債合計	19,632	13,921
負債合計	89,639	87,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	14,049
資本剰余金	2,490	5,856
利益剰余金	8,849	12,421
自己株式	△13	△14
株主資本合計	22,009	32,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	579
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	※7 2,542	※7 2,753
為替換算調整勘定	△11	32
退職給付に係る調整累計額	△2,712	△1,209
その他の包括利益累計額合計	183	2,153
少数株主持分	980	884
純資産合計	23,172	35,351
負債純資産合計	112,812	123,247

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	144,194	146,847
兼業事業売上高	644	1,621
売上高合計	144,838	148,468
売上原価		
完成工事原価	※1,※3 134,212	※1,※3 134,561
兼業事業売上原価	170	1,107
売上原価合計	134,383	135,668
売上総利益		
完成工事総利益	9,981	12,285
兼業事業総利益	473	514
売上総利益合計	10,455	12,800
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,428	※2,※3 6,878
営業利益	4,026	5,921
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	28	27
為替差益	64	446
その他	133	35
営業外収益合計	252	529
営業外費用		
支払利息	474	461
コミットメントフィー	171	144
貸倒引当金繰入額	16	982
その他	254	255
営業外費用合計	917	1,843
経常利益	3,362	4,607
特別利益		
退職給付制度終了益	—	268
投資有価証券売却益	14	54
固定資産売却益	※4 3	※4 49
受取補償金	13	—
特別利益合計	31	373
特別損失		
減損損失	※6 195	※6 412
投資有価証券評価損	67	—
その他	※5 78	※5 20
特別損失合計	341	432
税金等調整前当期純利益	3,051	4,548
法人税、住民税及び事業税	632	1,883
法人税等調整額	238	△507
法人税等合計	870	1,375
少数株主損益調整前当期純利益	2,181	3,172
少数株主利益又は少数株主損失(△)	183	△173
当期純利益	1,997	3,346

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,181	3,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	224
繰延ヘッジ損益	△122	△2
土地再評価差額金	—	248
為替換算調整勘定	70	109
退職給付に係る調整額	—	1,509
その他の包括利益合計	※ 111	※ 2,089
包括利益	2,293	5,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,060	5,353
少数株主に係る包括利益	232	△90

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,683	2,490	7,167	△13	20,327
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,683	2,490	7,167	△13	20,327
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△400		△400
当期純利益			1,997		1,997
土地再評価差額金の取崩			84		84
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,682	△0	1,681
当期末残高	10,683	2,490	8,849	△13	22,009

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	208	122	2,626	△39	－	2,917	895	24,140
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	208	122	2,626	△39	－	2,917	895	24,140
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								△400
当期純利益								1,997
土地再評価差額金の取崩								84
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	△122	△84	28	△2,712	△2,733	84	△2,649
当期変動額合計	157	△122	△84	28	△2,712	△2,733	84	△967
当期末残高	365	0	2,542	△11	△2,712	183	980	23,172

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,683	2,490	8,849	△13	22,009
会計方針の変更による累積的影響額			749		749
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,683	2,490	9,598	△13	22,758
当期変動額					
新株の発行	3,365	3,365			6,731
剰余金の配当			△560		△560
当期純利益			3,346		3,346
土地再評価差額金の取崩			37		37
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,365	3,365	2,823	△0	9,555
当期末残高	14,049	5,856	12,421	△14	32,313

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365	0	2,542	△11	△2,712	183	980	23,172
会計方針の変更による累積的影響額								749
会計方針の変更を反映した当期首残高	365	0	2,542	△11	△2,712	183	980	23,921
当期変動額								
新株の発行								6,731
剰余金の配当								△560
当期純利益								3,346
土地再評価差額金の取崩								37
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	△2	211	43	1,503	1,969	△95	1,874
当期変動額合計	213	△2	211	43	1,503	1,969	△95	11,429
当期末残高	579	△2	2,753	32	△1,209	2,153	884	35,351

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,051	4,548
減価償却費	1,274	1,689
減損損失	195	412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	1,014
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	427	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△253	△998
受取利息及び受取配当金	△54	△48
支払利息	474	461
投資有価証券評価損益 (△は益)	67	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△54
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△40
有形固定資産除却損	72	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,295	△10,569
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	283	△1,101
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4	△128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,268	1,141
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	370	△2,828
その他	1,546	1,718
小計	△49	△4,826
利息及び配当金の受取額	54	48
利息の支払額	△494	△454
法人税等の支払額	△460	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△951	△5,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△240
定期預金の払戻による収入	240	240
有価証券の取得による支出	—	△197
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	47	175
有形固定資産の取得による支出	△892	△1,726
有形固定資産の売却による収入	20	92
無形固定資産の取得による支出	△30	△7
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
貸付けによる支出	△29	△52
貸付金の回収による収入	34	50
その他	11	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846	△1,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	684	1,156
長期借入れによる収入	2,205	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,696	△2,808
リース債務の返済による支出	△54	△43
社債の償還による支出	△22	△22
株式の発行による収入	—	6,731
配当金の支払額	△400	△560
少数株主への配当金の支払額	△137	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420	5,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	403
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,024	△1,506
現金及び現金同等物の期首残高	21,038	19,013
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,013	※ 17,506

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)矢内原研究所

(株)オリエント・エコロジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)矢内原研究所

(株)オリエント・エコロジー

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③流動資産・その他（材料貯蔵品）

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。在外連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、2～60年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。

ハ 工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

ニ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ホ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(追加情報)

当社は当連結会計年度の期首において、確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成24年5月17日）を適用している。

この結果、当連結会計年度の退職給付に係る負債が268百万円減少し、特別利益に同額を計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、54,417百万円である。

(6) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジの対象

借入金、外貨建予定取引及び工事未払金

ハ ヘッジの方針

当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしている。

ニ ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断している。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更、予想昇給率の算定方法を予想される昇給を考慮する方法に変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が749百万円減少し、利益剰余金が同額増加している。また、これによる損益に与える影響は各報告セグメントにおいて軽微である。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7.74円増加している。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「退職給付に係る資産」は、「投資その他の資産」の「その他」に含めていたが、科目的重要性が増したため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,023百万円は、「退職給付に係る資産」11百万円、「その他」2,011百万円として組替えている。

前連結会計年度において「未払法人税等」は、「流動負債」の「その他」に含めていたが、金額の重要性が増したため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた7,861百万円は、「未払法人税等」409百万円、「その他」7,451百万円として組替えている。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「貸倒引当金繰入額」は、「営業外費用」の「その他」に含めていたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた271百万円は、「貸倒引当金繰入額」16百万円、「その他」254百万円として組替えている。

前連結会計年度において「固定資産売却益」は、「特別利益」の「その他」に含めていたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた3百万円は、「固定資産売却益」3百万円として組替えている。

前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた72百万円は、「その他」として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等(完成工事未収入金)	485百万円	—百万円
販売用不動産	—	133
建物・構築物	3,138	2,712
機械・運搬具及び工具器具備品(船舶)	1,026	945
土地	22,935	22,722
投資有価証券	131	126
計	27,717	26,639
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	3,528	4,028
流動負債・その他(未払金)	24	24
長期借入金	7,392	5,597
固定負債・その他(長期預り金)	94	94
固定負債・その他(長期未払金)	24	—
計	11,065	9,745

また、次の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	23百万円	23百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	31百万円	31百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等の借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	76百万円	ホテル朱鷺メッセ(株) 67百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	2	
計	78	計 67

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	46百万円	—百万円
受取手形裏書譲渡高	65	10

5 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
電子記録債権割引高	93百万円	－百万円

※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	359百万円	425百万円

※7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,647百万円	△8,483百万円
上記のうち賃貸等不動産の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△954	△876

※8 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れ等により、圧縮記帳を行っている。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れ等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	105百万円	120百万円

9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	4,000	5,000
差引額	11,000	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	652百万円	367百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	2,337百万円	2,500百万円
賞与引当金繰入額	159	216
退職給付費用	220	220
雑費	697	681

※3 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	366百万円	352百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	0百万円	建物・構築物	14百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2	機械、運搬具及び工具器具備品	31
土地	—	土地	4
計	3	計	49

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	4百万円	建物・構築物	1百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	67	機械、運搬具及び工具器具備品	5
計	72	計	7

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸用資産	土地及び建物等	千葉県他2	184
遊休資産	土地	千葉県他1	11

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店及び事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は、会社又は本支店及び事業部ごとにグルーピングしている。

賃貸用資産及び遊休資産は、不動産価額の下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失195百万円として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸用資産（販売用不動産）	土地及び建物等	神奈川県	206
処分予定資産	建物等	兵庫県他1	205

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店及び事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は、会社又は本支店及び事業部ごとにグルーピングしている。

賃貸用資産は、販売用不動産として保有目的の変更を決定したことにより、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、また、処分予定資産は、使用価値により評価し、当該減少額を減損損失412百万円として特別損失に計上している。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	201百万円	311百万円
組替調整額	53	—
税効果調整前	254	311
税効果額	△91	△86
その他有価証券評価差額金	163	224
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△196	△3
税効果額	74	1
繰延ヘッジ損益	△122	△2
土地再評価差額金：		
税効果額	—	248
為替換算調整勘定：		
当期発生額	70	109
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	122
組替調整額	—	813
税効果調整前	—	935
税効果額	—	573
退職給付に係る調整額	—	1,509
その他の包括利益合計	111	2,089

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,071	—	—	80,071
合計	80,071	—	—	80,071
自己株式				
普通株式	40	0	—	40
合計	40	0	—	40

(注) 自己株式の普通株式0千株の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	400	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	560	利益剰余金	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,071	14,300	—	94,371
合計	80,071	14,300	—	94,371
自己株式				
普通株式	40	0	—	41
合計	40	0	—	41

（注） 1. 発行済株式の普通株式14,300千株の増加は、公募増資により新株式を10,000千株発行したことによる増加及び第三者割当増資により新株式を4,300千株発行したことによる増加である。

2. 自己株式の普通株式0千株の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	560	7.0	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	848	利益剰余金	9.0	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	19,153百万円	17,646百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△170	△170
流動資産・その他（有価証券）	30	30
現金及び現金同等物	19,013	17,506

(リース取引関係)
重要性が乏しいため記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、営業債権の早期回収により営業債権と営業債務の残高を縮小するなどの方法により、通貨ごとに毎月管理している。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の目的・実行及び管理を明確にした内部管理規程に従って行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを回避するため、格付けの高い金融機関を利用している。なお、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に注記している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	19,153	19,153	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	43,434	43,434	—
(3) 投資有価証券	1,308	1,308	—
資産計	63,896	63,896	—
(1) 支払手形・工事未払金等	39,489	39,489	—
(2) 短期借入金	11,818	11,818	—
(3) 長期借入金	9,148	9,152	3
負債計	60,457	60,460	3
デリバティブ取引(*)	0	0	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	17,646	17,646	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	54,163	54,163	—
(3) 投資有価証券	1,627	1,627	—
資産計	73,438	73,438	—
(1) 支払手形・工事未払金等	40,825	40,825	—
(2) 短期借入金	15,061	15,061	—
(3) 長期借入金	5,632	5,638	6
負債計	61,519	61,525	6
デリバティブ取引(*)	(3)	(3)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	1,356	1,442

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 流動資産・その他（有価証券）131百万円、投資有価証券1,311百万円 計1,442百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金				
預金	19,089	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	43,434	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	—	—	—	—
合計	62,523	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金				
預金	17,569	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	54,163	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	—	—	—	—
合計	71,733	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,972	—	—	—	—	—
長期借入金	3,846	5,481	772	1,504	1,209	181

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,207	—	—	—	—	—
長期借入金	5,854	1,172	1,869	1,609	938	43

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項なし

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,137	530	607
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10	7	2
	小計	1,148	538	609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	141	142	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18	20	△1
	小計	160	163	△2
合計		1,308	701	606

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 流動資産・その他（有価証券）30百万円、投資有価証券1,326百万円計1,356百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,514	588	926
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12	7	5
	小計	1,527	595	931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81	93	△12
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19	20	△1
	小計	100	113	△13
合計		1,627	709	918

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 流動資産・その他（有価証券）131百万円、投資有価証券1,311百万円計1,442百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	25	14	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25	14	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	69	54	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69	54	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について67百万円（その他有価証券の株式67百万円）減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	シンガポールドル	外貨建予定取引	20	—	0
合計			20	—	0

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	シンガポールドル	外貨建予定取引	612	—	△3
	インドネシアルピア	外貨建予定取引	2	—	0
	インドネシアルピア	工事未払金	33	—	△0
小計			649	—	△3
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	シンガポールドル	工事未払金	42	—	(注) 2
小計			42	—	(注) 2
合計			691	—	△3

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該工事未払金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金 長期借入金	2,520	2,380	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金 長期借入金	2,605	2,415	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を、当社は当連結会計年度より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。

なお、連結子会社の一部においては、中小企業退職金制度を併用している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,057百万円	12,473百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△749
会計方針の変更を反映した期首残高	12,057	11,724
勤務費用	393	385
利息費用	189	103
数理計算上の差異の発生額	4	214
退職給付の支払額	△627	△666
過去勤務費用の発生額	451	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△2,284
その他	4	4
退職給付債務の期末残高	12,473	9,482

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,474百万円	5,210百万円
期待運用収益	111	93
数理計算上の差異の発生額	151	337
事業主からの拠出額	909	384
退職給付の支払額	△426	△467
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△1,475
その他	△8	5
年金資産の期末残高	5,210	4,089

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,524百万円	5,501百万円
年金資産	△5,210	△4,089
	3,313	1,412
非積立型制度の退職給付債務	3,949	3,980
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,263	5,392
退職給付に係る負債	7,274	5,419
退職給付に係る資産	△11	△26
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,263	5,392

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	361百万円	364百万円
利息費用	189	103
期待運用収益	△111	△93
数理計算上の差異の費用処理額	344	293
過去勤務費用の費用処理額	45	45
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	—	△268
簡便法で計算した退職給付費用	31	21
確定給付制度に係る退職給付費用	860	465

(注) 特別利益に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	45百万円
数理計算上の差異	－	415
確定拠出年金制度への移行(数理計算上の差異)	－	475
合 計	－	935

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	406百万円	360百万円
未認識数理計算上の差異	2,307	1,426
合 計	2,713	1,787

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごと比率は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	26%	44%
株式	33	19
現金及び預金	24	3
その他	17	34
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産との配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.6%	1.0～1.2%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
その他 予想昇給率	2.9	2.9

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度120百万円であった。

4. その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における確定給付年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	2,284百万円
年金資産	△1,475
未認識数理計算上の差異	△475
合 計	334

連結損益計算書の特別利益「退職給付制度終了益」268百万円との差額は、確定拠出年金制度への未移換額の未払計上額である。

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,540百万円であり、4年間で移換する予定である。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額48百万円は未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上している。

(ストック・オプション等関係)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,630百万円	1,758百万円
事業用土地減損	906	924
繰越欠損金	448	6
未実現利益	316	362
貸倒引当金	178	499
販売用不動産評価損	91	84
その他	958	998
繰延税金資産小計	4,531	4,635
評価性引当額	△2,331	△1,404
繰延税金資産合計	2,199	3,230
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△217	△304
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他	△112	△79
繰延税金負債合計	△330	△383
繰延税金資産の純額	1,868	2,847
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,127百万円	779百万円
固定資産－繰延税金資産	778	2,120
固定負債－繰延税金負債	△37	△52

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
永久に損金に算入されない項目	6.94	3.92
永久に益金に算入されない項目	△1.31	△0.21
住民税均等割額	3.49	2.36
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額	△1.54	△0.53
試験研究費等の税額控除	△1.09	△2.24
その他	0.53	2.27
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.89	4.03
評価性引当額の減少による影響	△18.38	△15.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.53	30.25

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は215百万円減少し、法人税等調整額が183百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が59百万円減少している。

また、再評価に係る繰延税金負債は248百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は209百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は230百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,878	6,743
期中増減額	△135	△501
期末残高	6,743	6,242
期末時価	5,374	5,070

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失（67百万円）及び減価償却額（66百万円）等である。当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出（2百万円）であり、主な減少額は減損損失（307百万円）及び使用目的の変更（賃貸用から販売用へ変更133百万円）等である。
3. 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしている。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っている。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っている。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	76,674	41,966	25,554	482	144,677	161	144,838	—	144,838
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69	1,008	—	126	1,204	33	1,237	△1,237	—
計	76,743	42,974	25,554	609	145,881	194	146,076	△1,237	144,838
セグメント利益 又は損失 (△)	3,584	△327	445	283	3,985	41	4,026	—	4,026
その他の項目									
減価償却費	800	50	262	70	1,184	8	1,193	—	1,193

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	81,821	45,064	19,960	1,462	148,309	159	148,468	—	148,468
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48	1,023	—	123	1,195	41	1,237	△1,237	—
計	81,870	46,088	19,960	1,586	149,505	200	149,706	△1,237	148,468
セグメント利益	4,214	991	348	307	5,862	59	5,921	—	5,921
その他の項目									
減価償却費	1,158	52	276	69	1,557	7	1,565	—	1,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の
販売・リース事業などを含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはして
いないため記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	アフリカ	合計
119,284	18,275	7,278	144,838

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	30,885	国内土木事業及び国内建築事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	アフリカ	合計
128,508	15,417	4,543	148,468

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	28,538	国内土木事業及び国内建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	195	195

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	329	—	82	412

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	前田建設工業㈱	東京都千代田区	23,454	建設事業	(被所有) 直接 20.2	民間工事における共同受注、共同研究開発及び共同購買	建設工事の共同企業体	249	J V工事未収入金	249

(注) J V工事未収入金とは、共同企業体構成員として請負った工事の内、共同企業体代表者に対する債権債務相殺後の債権である。

このほか、海外工事の入札・履行保証等に対し、6,447百万円の債務保証を受けている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	前田建設工業㈱	東京都千代田区	23,454	建設事業	(被所有) 直接 20.2	民間工事における共同受注、共同研究開発及び共同購買	建設工事の共同企業体	156	工事未払金(注)	156

(注) 工事未払金とは、共同企業体構成員として請負った工事の内、共同企業体代表者に対する債権債務相殺後の債務である。

このほか、海外工事の入札・履行保証等に対し、4,993百万円の債務保証を受けている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	277円31銭	365円39銭
1株当たり当期純利益金額	24円96銭	41円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	23,172	35,351
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,192	34,466
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	980	884
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	80,030	94,329

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,997	3,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千株)	1,997	3,346
期中平均株式数(千株)	80,030	81,221

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

確定拠出年金制度への一部移行について

当社は、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

この移行により、翌連結会計年度の特別利益として263百万円を計上する見込みである。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
タチバナ工業(株)	第4回無担保社債	平成年月日 24. 1. 27	36 (12)	24 (12)	0.64	なし	平成年月日 29. 1. 27
タチバナ工業(株)	第5回無担保社債	平成年月日 24. 1. 27	30 (10)	20 (10)	0.64	なし	平成年月日 29. 1. 27
合計	—	—	66 (22)	44 (22)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
22	22	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,972	9,207	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,846	5,854	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	48	24	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	9,148	5,632	1.8	平成28年7月 ～33年1月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	51	50	—	平成28年9月 ～33年7月
合計	21,068	20,769	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,172	1,869	1,609	938
リース債務	20	12	7	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,477	66,238	105,522	148,468
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,365	3,259	5,154	4,548
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	667	1,665	2,814	3,346
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	8.34	20.81	35.16	41.20

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	8.34	12.47	14.35	6.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,911	15,318
受取手形	665	1,364
完成工事未収入金	※1,※2 40,264	※2 50,269
有価証券	—	101
販売用不動産	82	※1 211
未成工事支出金	4,611	5,731
繰延税金資産	1,047	650
J V工事未収入金	1,614	959
立替金	4,249	—
その他	1,641	5,314
貸倒引当金	△71	△82
流動資産合計	71,017	79,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,871	※1 9,399
減価償却累計額	△6,940	△6,887
建物（純額）	2,931	2,511
構築物	※1 2,536	※1 2,513
減価償却累計額	△2,137	△2,145
構築物（純額）	399	368
機械及び装置	※4 3,538	※4 3,921
減価償却累計額	△2,908	△3,132
機械及び装置（純額）	630	788
船舶	※1,※4 6,784	※1,※4 7,365
減価償却累計額	△5,369	△5,585
船舶（純額）	1,414	1,780
車両運搬具	78	87
減価償却累計額	△59	△65
車両運搬具（純額）	18	21
工具器具・備品	1,203	1,280
減価償却累計額	△1,052	△1,100
工具器具・備品（純額）	150	180
土地	※1 21,516	※1 21,303
リース資産	177	165
減価償却累計額	△95	△88
リース資産（純額）	81	77
建設仮勘定	78	644
有形固定資産合計	27,221	27,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	50	46
リース資産	0	10
その他	81	79
無形固定資産合計	132	136
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,203	※1 2,424
関係会社株式	1,343	1,366
従業員に対する長期貸付金	28	30
関係会社長期貸付金	1,387	1,363
破産更生債権等	53	84
長期前払費用	147	39
繰延税金資産	416	1,001
その他	683	687
貸倒引当金	△358	△686
投資その他の資産合計	5,905	6,312
固定資産合計	33,259	34,125
資産合計	104,276	113,964
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 20,518	※2 23,288
工事未払金	※2 15,842	※2 14,787
短期借入金	※1 11,285	※1 14,006
リース債務	27	29
未払法人税等	400	1,453
未払消費税等	※6 3,671	※6 3,444
未成工事受入金	8,980	5,988
預り金	2,070	2,949
完成工事補償引当金	237	169
工事損失引当金	652	603
賞与引当金	566	750
その他	※1 944	※1 1,279
流動負債合計	65,197	68,751
固定負債		
長期借入金	※1 8,152	※1 4,884
リース債務	57	62
再評価に係る繰延税金負債	2,711	2,439
退職給付引当金	4,331	3,413
資産除去債務	9	9
その他	※1 313	※1 248
固定負債合計	15,575	11,057
負債合計	80,772	79,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	14,049
資本剰余金		
資本準備金	2,475	5,840
資本剰余金合計	2,475	5,840
利益剰余金		
利益準備金	190	195
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	4,311	7,827
利益剰余金合計	7,502	11,022
自己株式	△13	△14
株主資本合計	20,646	30,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	504
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	2,542	2,753
評価・換算差額等合計	2,857	3,256
純資産合計	23,504	34,155
負債純資産合計	104,276	113,964

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	126,594	133,111
不動産事業売上高	442	1,418
売上高合計	127,036	134,529
売上原価		
完成工事原価	117,982	122,297
不動産事業売上原価	194	1,148
売上原価合計	118,176	123,445
売上総利益		
完成工事総利益	8,612	10,814
不動産事業総利益	247	270
売上総利益合計	8,859	11,084
販売費及び一般管理費		
役員報酬	218	249
従業員給料手当	1,984	2,132
賞与引当金繰入額	150	205
退職給付費用	208	214
法定福利費	323	362
福利厚生費	201	216
修繕維持費	7	2
事務用品費	231	243
通信交通費	372	393
動力用水光熱費	26	28
研究開発費	331	317
調査研究費	47	85
広告宣伝費	24	33
貸倒引当金繰入額	54	35
交際費	222	262
寄付金	19	24
地代家賃	307	310
減価償却費	59	56
租税公課	137	167
保険料	21	21
雑費	538	549
販売費及び一般管理費合計	5,486	5,913
営業利益	3,373	5,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	39	33
受取配当金	※1 117	※1 33
為替差益	44	445
その他	50	16
営業外収益合計	250	528
営業外費用		
支払利息	434	413
コミットメントフィー	171	144
貸倒引当金繰入額	14	307
その他	154	184
営業外費用合計	775	1,050
経常利益	2,848	4,649
特別利益		
退職給付制度終了益	—	268
投資有価証券売却益	14	54
固定資産売却益	—	24
受取補償金	13	—
その他	1	—
特別利益合計	29	347
特別損失		
減損損失	195	412
投資有価証券評価損	67	—
その他	※2 74	※2 10
特別損失合計	337	422
税引前当期純利益	2,540	4,574
法人税、住民税及び事業税	348	1,557
法人税等調整額	233	△276
法人税等合計	581	1,280
当期純利益	1,959	3,294

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		21,646	18.4	24,144	19.7
II 労務費		33	0.0	—	—
III 外注費		67,856	57.5	71,078	58.1
IV 経費		28,445	24.1	27,073	22.2
(うち人件費)		(8,719)	(7.4)	(9,318)	(7.6)
計		117,982	100.0	122,297	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地代		—	0.0	183	15.9
II 建物代		—	0.0	549	47.9
III 経費		194	100.0	415	36.2
計		194	100.0	1,148	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	10,683	2,475	2,475	150	3,000	2,708	5,858	△13	19,003
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,683	2,475	2,475	150	3,000	2,708	5,858	△13	19,003
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当				40		△440	△400		△400
当期純利益						1,959	1,959		1,959
土地再評価差額金の取崩						84	84		84
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	40	－	1,603	1,643	△0	1,643
当期末残高	10,683	2,475	2,475	190	3,000	4,311	7,502	△13	20,646

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173	122	2,626	2,921	21,925
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	173	122	2,626	2,921	21,925
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△400
当期純利益					1,959
土地再評価差額金の取崩					84
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	△122	△84	△64	△64
当期変動額合計	142	△122	△84	△64	1,579
当期末残高	315	0	2,542	2,857	23,504

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,683	2,475	2,475	190	3,000	4,311	7,502	△13	20,646
会計方針の変更による累積的影響額						749	749		749
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,683	2,475	2,475	190	3,000	5,060	8,251	△13	21,395
当期変動額									
新株の発行	3,365	3,365	3,365						6,731
剰余金の配当				5		△565	△560		△560
当期純利益						3,294	3,294		3,294
土地再評価差額金の取崩						37	37		37
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	3,365	3,365	3,365	5	-	2,766	2,771	△0	9,503
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	7,827	11,022	△14	30,899

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	315	0	2,542	2,857	23,504
会計方針の変更による累積的影響額					749
会計方針の変更を反映した当期首残高	315	0	2,542	2,857	24,253
当期変動額					
新株の発行					6,731
剰余金の配当					△560
当期純利益					3,294
土地再評価差額金の取崩					37
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	△2	211	398	398
当期変動額合計	189	△2	211	398	9,902
当期末残高	504	△2	2,753	3,256	34,155

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 流動資産・その他（材料貯蔵品）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械装置及び工具器具・備品が、2～20年である。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができ工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(追加情報)

当事業年度の期首において、確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成24年5月17日）を適用している。

この結果、当事業年度の退職給付引当金が268百万円減少し、特別利益に同額を計上している

6. 収益及び費用の計上基準

(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジの対象

借入金、外貨建予定取引及び工事未払金

(3)ヘッジの方針

当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断している。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用としている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更、予想昇給率の算定方法を予想される昇給を考慮する方法に変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が749百万円減少し、繰越利益剰余金が同額増加している。また、これによる損益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は7.74円増加している。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「貸倒引当金繰入額」は、「営業外費用」の「その他」に含めていたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた82百万円は、「貸倒引当金繰入額」14百万円、「その他」68百万円として組替えている。

前事業年度において区分掲記していた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた86百万円は、「その他」として組替えている。

前事業年度において区分掲記していた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた70百万円は、「その他」として組替えている。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
完成工事未収入金	485百万円	－百万円
販売用不動産	－	133
建物・構築物	2,796	2,382
船舶	411	330
土地	21,453	21,240
投資有価証券	81	70
計	25,228	24,156
短期借入金（長期借入金の振替分を含む）	3,405百万円	5,074百万円
流動負債・その他（未払金）	24	24
長期借入金	6,746	3,905
固定負債・その他（長期預り金）	94	94
固定負債・その他（長期未払金）	24	－
計	10,296	9,099

また、次の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	23百万円	23百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	168百万円	27百万円
流動負債		
支払手形	677	932
工事未払金	795	978

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)トマック	620百万円	(株)トマック	397百万円
ホテル朱鷺メッセ(株)	76	ホテル朱鷺メッセ(株)	67
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	415	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	65
東翔建設(株)	68	東翔建設(株)	53
全国漁港・漁村振興漁業共同組合 連合会	2		
計	1,183	計	583

※4 当期において、国庫補助金の受入れ等により、圧縮記帳を行っている。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れ等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	62百万円	62百万円
船舶	42	57

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関 8 社等とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	4,000	5,000
差引額	11,000	8,000

※6 工事進行基準適用工事の売上高に伴う仮受消費税等

仮受消費税等の納付は、工事の完成引渡時期まで不要であるため、未払消費税等として流動負債の部に計上している。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	104百万円	16百万円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4百万円	0百万円
構築物	0	1
機械及び装置	22	3
船舶	40	0
車両運搬具	0	—
工具器具・備品	2	0
計	70	5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額1,366百万円の内、子会社株式1,278百万円、前事業年度の貸借対照表計上額1,343百万円の内、子会社株式1,278百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,543百万円	1,103百万円
事業用土地減損	780	804
繰越欠損金	427	-
賞与引当金	201	248
貸倒引当金	181	276
販売用不動産評価損	88	81
その他	592	601
繰延税金資産小計	3,816	3,115
評価性引当額	△2,177	△1,222
繰延税金資産合計	1,639	1,893
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△174	△241
繰延ヘッジ損益	△0	-
繰延税金負債合計	△174	△241
繰延税金資産の純額	1,464	1,652

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.67	3.51
永久に益金に算入されない項目	△1.50	△0.15
住民税均等割額	3.99	2.23
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額	△1.84	△0.52
試験研究費等の税額控除	△1.31	△2.22
その他	△1.41	1.15
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.19	3.86
評価性引当額の減少による影響	△22.91	△15.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.89	27.98

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は152百万円減少し、法人税等調整額が176百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は248百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

確定拠出年金制度への一部移行について

当社は、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

この移行により、翌事業年度の特別利益として263百万円を計上する見込みである。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	25,000	543
		関西国際空港土地保有(株)	8,400	420
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	268,700	199
		博多港開発(株)	320,000	160
		大末建設(株)	152,900	125
		月島機械(株)	100,000	123
		東京湾横断道路(株)	2,000	100
		ホテル朱鷺メッセ(株)	4,000	96
		コスモ石油(株)	500,000	81
		その他（36銘柄）	1,027,312	374
計			2,412,312	2,424

【債券】

銘柄			券面総額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	フィリピン国債	101	101
計			101	101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,871	47	519 (225)	9,399	6,887	177	2,511
構築物	2,536	2	25 (4)	2,513	2,145	27	368
機械及び装置	3,538	404	22	3,921	3,132	243	788
船舶	6,784	633	53	7,365	5,585	264	1,780
車両運搬具	78	12	2	87	65	8	21
工具器具・備品	1,203	96	19 (1)	1,280	1,100	64	180
土地	21,516 [5,254]	—	213 (126) [60]	21,303 [5,193]	—	—	21,303 [5,193]
リース資産	177	25	37	165	88	29	77
建設仮勘定	78	1,561	995	644	—	—	644
有形固定資産計	48,785	2,785	1,888	46,681	19,004	816	27,676
無形固定資産							
ソフトウェア	365	18	37	347	300	22	46
リース資産	3	10	3	10	0	0	10
その他	81	4	6	80	0	0	79
無形固定資産計	450	33	46	437	301	23	136
長期前払費用	452	2	0	454	304	75	149 (109)

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づく事業用土地の再評価に係る評価差額である。

3. 「長期前払費用」欄の()内の金額は1年以内に償却する額で、貸借対照表では流動資産の「その他」へ振替えている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	430	376	—	38	768
完成工事補償引当金	237	169	237	—	169
工事損失引当金	652	367	415	—	603
賞与引当金	566	750	566	—	750
退職給付引当金	3,582	710	545	334	3,413

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額34百万円、債権回収による取崩額0百万円、評価替による戻入額3百万円である。
2. 退職給付引当金の期首残高は、前期末残高(4,331百万円)から会計基準変更による減少額(749百万円)を控除して記載している。
3. 退職給付引当金の「当期減少(その他)」は、制度変更による取り崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
(ホームページアドレス <http://www.toyo-const.co.jp/>)
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

- | | | |
|---|---|--|
| 1. 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度（第94期）
（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| 2. 四半期報告書及び
確認書 | （第95期第1四半期）
（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
（第95期第2四半期）
（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
（第95期第3四半期）
（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日） | 平成26年8月7日
関東財務局長に提出
平成26年11月10日
関東財務局長に提出
平成27年2月6日
関東財務局長に提出 |
| 3. 内部統制報告書
及びその添付書類 | | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| 4. 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 | 平成26年7月3日
関東財務局長に提出 |
| 5. 有価証券届出書
（一般募集及びその
他の者に対する
割当）
及びその添付書類 | | 平成27年2月24日
関東財務局長に提出 |
| 6. 有価証券届出書
（オーバーアロッ
トメントによる売
出し）
及びその添付書類 | | 平成27年2月24日
関東財務局長に提出 |
| 7. 有価証券届出書の
訂正届出書
（一般募集及びその
他の者に対する
割当） | 平成27年2月24日提出の有価証券届出書（一般募集及びその他の者に対する割当）に係る訂正届出書である。 | 平成27年3月4日
関東財務局長に提出 |
| 8. 有価証券届出書の
訂正届出書
（オーバーアロッ
トメントによる売
出し） | 平成27年2月24日提出の有価証券届出書（オーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書である。 | 平成27年3月4日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川 井 克 之
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 薬 袋 政 彦
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 矢 部 直 哉
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋建設株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋建設株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井 克之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢部 直哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。